



## 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 丸藤シートパイル株式会社  
コード番号 8046

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mrfj.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 岩崎 治雄

TEL (03)3242-7641

問合せ先責任者 市場情報室長 庄司 清志

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

### 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,818	9.8	938	△ 12.3	962	△ 9.2
17年3月期	32,625	△ 1.4	1,069	14.2	1,059	17.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	△ 662	—	△ 17.27	—	△ 2.8	2.2	2.7
17年3月期	457	29.0	11.09	—	1.9	2.5	3.2

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 38,371,996株

17年3月期 39,895,368株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
18年3月期	8.00	0.00	8.00	304	—	1.3
17年3月期	8.00	0.00	8.00	313	72.1	1.3

#### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	42,696	23,498	55.0	617.66
17年3月期	43,116	24,614	57.1	628.50

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 38,044,736株 17年3月期 39,140,686株

②期末自己株式数 18年3月期 5,141,540株 17年3月期 4,045,590株

### 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	15,800	70	20	0.00	—	—
通期	34,600	870	440	—	8.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円57銭

※ 上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な且つ合理的であると判断するデータに基づき作成したものであり、さまざまな不確定要因が内在するため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

## 貸借対照表

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	前事業年度 (平成 17年 3月 31日現在)		当事業年度 (平成 18年 3月 31日現在)		増 減 ( は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	1,472		1,218		253
2.受取手形	5,345		5,778		432
3.売掛金	10,245		9,989		256
4.商品	206		235		28
5.建設資材	12,018		12,206		187
6.未成工事支出金	1,172		1,796		624
7.貯蔵品	53		59		6
8.前払費用	62		69		6
9.繰延税金資産	171		283		111
10.その他	347		222		125
貸倒引当金	143		122		20
流動資産計	30,952	71.8	31,736	74.3	784
固定資産					
1.有形固定資産	(9,169)	21.3	(7,831)	18.3	(1,338)
(1)建物	1,400		1,315		85
(2)構築物	218		195		23
(3)機械装置	630		565		65
(4)車両運搬具	18		13		5
(5)工具器具備品	52		51		0
(6)土地	6,846		5,688		1,158
(7)建設仮勘定	1		0		0
2.無形固定資産	(105)	0.2	(72)	0.2	(32)
(1)ソフトウェア	84		69		14
(2)その他	21		2		18
3.投資その他の資産	(2,888)	6.7	(3,055)	7.2	(166)
(1)投資有価証券	1,758		2,090		332
(2)関係会社株式	47		47		-
(3)出資金	7		7		-
(4)長期前払費用	3		22		18
(5)繰延税金資産	108		-		108
(6)その他	1,387		1,289		97
貸倒引当金	422		400		21
固定資産計	12,163	28.2	10,959	25.7	1,204
資産合計	43,116	100.0	42,696	100.0	420

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前事業年度		当事業年度		増減
		(平成17年3月31日現在)		(平成18年3月31日現在)		(は減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 支払手形		4,816		5,262		445
2. 買掛金		6,176		6,224		47
3. 短期借入金		5,490		5,180		310
4. 未払金		336		312		23
5. 未払法人税等		383		510		126
6. 未払消費税等		76		62		13
7. 未払費用		139		145		5
8. 未成工事受入金		363		759		395
9. 前受金		159		151		7
10. 預り金		12		14		1
11. 賞与引当金		298		340		42
12. その他		31		21		9
流動負債計		18,282	42.4	18,983	44.5	700
固定負債						
1. 繰延税金負債		-		106		106
2. 退職給付引当金		64		24		40
3. 役員退職慰労引当金		153		82		71
4. その他		0		0		-
固定負債計		219	0.5	214	0.5	4
負債合計		18,501	42.9	19,197	45.0	695
(資本の部)						
資本金		3,626	8.4	3,626	8.5	-
資本剰余金		(5,205)	12.1	(5,205)	12.2	(0)
1. 資本準備金		5,205		5,205		-
2. その他資本剰余金		(0)		(0)		(0)
(1) 自己株式処分差益		0		0		0
利益剰余金		(16,172)	37.5	(15,181)	35.5	(990)
1. 利益準備金		906		906		-
2. 任意積立金		(14,379)		(14,377)		(1)
(1) 買換資産特定積立金		309		307		1
(2) 別途積立金		14,070		14,070		-
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		886		102		989
その他有価証券評価差額金		337	0.8	542	1.3	204
自己株式		727	1.7	1,057	2.5	330
資本合計		24,614	57.1	23,498	55.0	1,116
負債及び資本合計		43,116	100.0	42,696	100.0	420

## 損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

期 別  科 目	前事業年度			当事業年度			増 減
	〔 自 平成 16年 4月 1日 〕 〔 至 平成 17年 3月 31日 〕			〔 自 平成 17年 4月 1日 〕 〔 至 平成 18年 3月 31日 〕			( は減 )
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額
売 上 高	32,625	100.0	%	35,818	100.0	%	3,193
売 上 原 価	27,017	82.8		30,310	84.6		3,293
売 上 総 利 益	5,608	17.2		5,507	15.4		100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,539	13.9		4,569	12.8		30
営 業 利 益	1,069	3.3		938	2.6		131
営 業 外 収 益							
1.受 取 利 息 配 当 金	34			35			
2.そ の 他	90	125	0.4	92	127	0.4	2
営 業 外 費 用							
1.支 払 利 息	62			57			
2.そ の 他	72	135	0.4	45	103	0.3	31
経 常 利 益		1,059	3.3		962	2.7	97
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益	3			7			
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			31			
3.貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9			-			
4.債 務 免 除 益	-	12	0.0	21	60	0.2	47
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 売 却 除 却 損	18			25			
2.固 定 資 産 評 価 損	53			18			
3.投 資 有 価 証 券 売 却 損	6			-			
4.預 託 保 証 金 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	111			0			
5.事 業 所 移 転 費 用	-			14			
6.減 損 損 失	-			1,158			
7.そ の 他	2	192	0.6	-	1,218	3.4	1,025
税 引 前 当 期 純 利 益 又 は 税 引 前 当 期 純 損 失 ( )		879	2.7		195	0.5	1,075
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	453			505			
法 人 税 等 調 整 額	30	422	1.3	37	467	1.3	44
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )		457	1.4		662	1.8	1,120
前 期 繰 越 利 益		429			560		131
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		886			102		989

## 利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

科目	期別	前事業年度 平成 17年 3月期	当事業年度 平成 18年 3月期
		金 額	金 額
当期末処分利益又は当期末処理損失( )		886	102
買換資産特定積立金取崩額		1	1
別途積立金取崩額			1,370
合 計		888	1,268
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金		313	304
(1株につき普通配当金)		( 8円00銭 )	( 8円00銭 )
役 員 賞 与 金		15	
(うち監査役賞与金)		( 1 )	( )
合 計		328	304
次 期 繰 越 利 益		560	964

(注) 買換資産特定積立金取崩額については租税特別措置法にもとづく取崩額であります。

## 重要な会計方針

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券

##### その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法  
によっております。)
- 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法
- 子会社株式・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

#### デリバティブ・・・・・・・・ 時価法

#### たな卸資産

- 建設資材・・・・・・・・ 先入先出法による原価から減耗費を控除する方法
- 商品・貯蔵品・・・・・・・・ 総平均法による原価法
- 未成工事支出金・・・・・・・・ 個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産・・・・・・・・ 定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

#### 無形固定資産・投資その他の資産 定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・ 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度末の負担額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・ 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職金規程に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 完成工事高の計上基準・・・・・・・・ 工事完成基準によっております。

5. リース取引の処理方法・・・・・・・・ リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理・・・・・・・・ 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失11億58百万円を特別損失に計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。

## 注 記 事 項

1. 貸借対照表関係		前事業年度	当事業年度
有形固定資産の減価償却累計額		9,359百万円	9,416百万円
偶発債務			
従業員住宅資金借入保証		11百万円	9百万円
発行済み株式総数	普通株式	43,186,276株	43,186,276株
自己株式数	普通株式	4,045,590株	5,141,540株
配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する金額		337百万円	542百万円
2. 損益計算書関係		前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額			
給料報酬		2,169百万円	2,205百万円
福利厚生費		371百万円	380百万円
退職給付費用		138百万円	134百万円

### 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	土地	京都府綴喜郡宇治田原町	1,088百万円
賃貸用資産	土地	宮城県岩沼市	69百万円

当社は、資産を用途により、事業用資産及び賃貸用資産に分類し、事業用資産については地域別にグルーピングを行い、賃貸用資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。

地価の著しい下落により、減損損失を認識すべきとされた上記の事業用資産及び賃貸用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,158百万円)として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.4%で割引いて算定しております。

## リース取引関係

前事業年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">426</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">274</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">149</td> <td style="text-align: center;">151</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	16	409	426	減価償却累計額相当額	14	260	274	期末残高相当額	2	149	151	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車 輛 運 搬 具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工 具 器 具 備 品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合 計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">415</td> <td style="text-align: center;">419</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">308</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">110</td> </tr> </tbody> </table>		車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)	取得価額相当額	3	415	419	減価償却累計額相当額	3	305	308	期末残高相当額	0	110	110
	車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	16	409	426																														
減価償却累計額相当額	14	260	274																														
期末残高相当額	2	149	151																														
	車 輛 運 搬 具 (百万円)	工 具 器 具 備 品 (百万円)	合 計 (百万円)																														
取得価額相当額	3	415	419																														
減価償却累計額相当額	3	305	308																														
期末残高相当額	0	110	110																														
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">82 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">151 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	68 百万円	1年超	82 百万円	合 計	151 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: center;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: center;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">110 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	61 百万円	1年超	48 百万円	合 計	110 百万円																				
1年以内	68 百万円																																
1年超	82 百万円																																
合 計	151 百万円																																
1年以内	61 百万円																																
1年超	48 百万円																																
合 計	110 百万円																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">70 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70 百万円	減価償却費相当額	70 百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: center;">68 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">68 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68 百万円	減価償却費相当額	68 百万円																								
支払リース料	70 百万円																																
減価償却費相当額	70 百万円																																
支払リース料	68 百万円																																
減価償却費相当額	68 百万円																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によりしております。	同左																																



## 税効果関係

(単位：百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">156</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>843</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">211</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>563</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>280</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	156	賞与引当金	121	未払事業税	31	役員退職慰労引当金	62	退職給付引当金	404	その他	66	繰延税金資産小計	<u>843</u>	固定資産圧縮積立金	211	退職給付信託設定益	115	その他有価証券評価差額金	231	その他	5	繰延税金負債小計	<u>563</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">388</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>建設資材評価損</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,359</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>880</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">209</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>697</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>182</u></p>	貸倒引当金繰入限度超過額	144	賞与引当金	138	未払事業税	40	役員退職慰労引当金	33	退職給付引当金	388	減損損失	471	建設資材評価損	51	その他	90	繰延税金資産小計	1,359	評価性引当金	478	繰延税金資産合計	<u>880</u>	固定資産圧縮積立金	209	退職給付信託設定益	115	その他有価証券評価差額金	372	繰延税金負債小計	<u>697</u>
貸倒引当金繰入限度超過額	156																																																						
賞与引当金	121																																																						
未払事業税	31																																																						
役員退職慰労引当金	62																																																						
退職給付引当金	404																																																						
その他	66																																																						
繰延税金資産小計	<u>843</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	211																																																						
退職給付信託設定益	115																																																						
その他有価証券評価差額金	231																																																						
その他	5																																																						
繰延税金負債小計	<u>563</u>																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	144																																																						
賞与引当金	138																																																						
未払事業税	40																																																						
役員退職慰労引当金	33																																																						
退職給付引当金	388																																																						
減損損失	471																																																						
建設資材評価損	51																																																						
その他	90																																																						
繰延税金資産小計	1,359																																																						
評価性引当金	478																																																						
繰延税金資産合計	<u>880</u>																																																						
固定資産圧縮積立金	209																																																						
退職給付信託設定益	115																																																						
その他有価証券評価差額金	372																																																						
繰延税金負債小計	<u>697</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割	3.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6%																																																						
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																						
住民税均等割	3.8%																																																						
その他	0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																																						

## 有価証券（子会社株式）関係

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）、当事業年度（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## 役員の変動（平成18年6月29日付け）

### 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 役職の変動

氏名	新	現
柳沢 武夫	取締役 専務執行役員	専務取締役
三上 俊夫	取締役 常務執行役員	常務取締役
半谷 健	取締役 常務執行役員	常務取締役
安西 和夫	取締役 常務執行役員	常務取締役
藤原 草地郎	取締役 常務執行役員	取締役

#### (2) 退任予定取締役

氏名	備考
小谷 和男	常務執行役員に就任予定
谷本 義則	常務執行役員に就任予定
浅田 耕一	常務執行役員に就任予定

#### (3) 新任監査役候補者

氏名	略歴
内山 裕	平成10年9月 内山裕税理士事務所所長（現在にいたる）

内山裕氏は、社外監査役の要件を満たしております。

#### (4) 退任予定監査役

氏名	備考
西本 邦男	平成17年12月 当社顧問弁護士を委嘱いたしました。

### 3. 執行役員の変動

平成18年6月29日より執行役員制度を導入いたします。

#### (1) 新任執行役員就任予定者（上記2. その他の役員の変動(1)役職の変動、

(2) 退任予定取締役からの執行役員就任予定者を除く）

氏名	現
秋葉 悟	東京支店副支店長
吉武 三雄	関西支店長
志村 孝一	情報システム部長

## 新役員体制

平成 18 年 6 月 29 日開催予定の定時株主総会ならびに総会終了後の取締役会、監査役会終了後の役員体制は次のとおりを予定しております。

取締役		
代表取締役	岩崎 治雄	(社 長)
取締役	柳沢 武夫	(専務執行役員)
取締役	三上 俊夫	(常務執行役員)
取締役	半谷 健	(常務執行役員)
取締役	安西 和夫	(常務執行役員)
取締役	枝村 憲道	
取締役	藤原 草地郎	(常務執行役員)
監査役		
常勤監査役	三川 浩司	
常勤監査役	伊藤 允彦	
監査役	藤好 優臣	
監査役	内山 裕	
執行役員		
社 長	岩崎 治雄	
専務執行役員	柳沢 武夫	総務人事部、市場情報室管掌、経理部、環境安全部担当
常務執行役員	三上 俊夫	購買部長 兼 営業部長、技術部、工務部、工場管理部担当
常務執行役員	半谷 健	東京支店長 プロジェクト開発室、東関東支店、北関東支店、横浜支店担当
常務執行役員	安西 和夫	経営企画部、営業企画部、情報システム部、ISO 推進室担当
常務執行役員	藤原 草地郎	総務人事部長、市場情報室担当
常務執行役員	小谷 和男	東北支店長
常務執行役員	谷本 義則	名古屋支店長
常務執行役員	浅田 耕一	経理部長
執行役員	秋葉 悟	東京支店副支店長
執行役員	吉武 三雄	関西支店長
執行役員	志村 孝一	情報システム部長

以 上



平成18年5月22日

各位

会社名 丸藤シートパイル株式会社  
 代表社名 代表取締役社長 岩崎 治雄  
 (コード番号8046 東証第2部)  
 問合せ先 市場情報室長 庄司 清志  
 (TEL. 03-3242-7641)

(訂正)平成18年3月期 個別財務諸表の概要の一部訂正について

平成18年5月16日に発表いたしました「平成18年3月期 個別財務諸表の概要」の一部に訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、訂正箇所は□で囲い表示しております。

記

【訂正箇所】  
27ページ

(訂正前)

税効果関係

(単位:百万円)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 211	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 209
退職給付信託設定益 $\Delta$ 115	退職給付信託設定益 $\Delta$ 115
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 231	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 372
その他 $\Delta$ 5	繰延税金負債小計 $\Delta$ 697
繰延税金負債小計 563	繰延税金資産の純額 <u>182</u>
繰延税金資産の純額 <u>280</u>	

(訂正後)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 211	固定資産圧縮積立金 $\Delta$ 209
退職給付信託設定益 $\Delta$ 115	退職給付信託設定益 $\Delta$ 115
その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 231	その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 372
その他 $\Delta$ 5	その他 $\Delta$ 5
繰延税金負債小計 $\Delta$ 563	繰延税金負債小計 $\Delta$ 702
繰延税金資産の純額 <u>280</u>	繰延税金資産の純額 <u>177</u>

以上